

平成27年度

## 鴻巣市の財務書類4表

(総務省改訂モデルによる財務諸表)

平成29年1月

鴻巣市

## 1 はじめに

平成18年8月に、総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、地方公共団体においては財務書類4表を平成21年度までに整備することとなりました。

本市では、総務省の基準（総務省改訂モデル）により、平成20年度決算より普通会計に加え関係団体等も含む連結ベースでの財務書類4表を作成し公表してきたところですが、昨年度に引き続き、平成27年度決算につきましても同様に作成し公表します。

## 2 財務4表の概要

### (1) 貸借対照表（バランスシート）

会計年度末（3月31日）時点における資産、負債、純資産に関する情報を示しています。

今までのバランスシートにはなかった、売却可能資産、長期延滞債権、未払金などを計上しています。

### (2) 行政コスト計算書

資産形成につながらない人的サービスや給付サービスなどの行政サービスに伴うコストと使用料・手数料等の収入を目的別に示しています。

### (3) 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産（資産から負債を差し引いたもの）の会計年度中の動きを明らかにするものです。

### (4) 資金収支計算書

現金の流れを示すもので、その収支を性質に応じて経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支と区分して表示することで、どのような活動に資金を必要としているのかを表示します。

## 3 対象となる会計の範囲

### (1) 普通会計

一般会計、北新宿第二土地区画整理事業特別会計、広田中央特定土地区画整理事業特別会計

### (2) 特別会計

水道事業会計、下水道事業会計、農業集落排水事業特別会計、  
国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計

### (3) 連結対象法人

- ・ 一部事務組合 埼玉県央広域事務組合、埼玉中部環境保全組合、鴻巣行田北本環境資源組合、北本地区衛生組合、埼玉県都市競艇組合、荒川北縁水防事務組合、埼玉県市町村総合事務組合
- ・ 広域連合 彩の国さいたま人づくり広域連合、埼玉県後期高齢者医療広域連合
- ・ 地方三公社 鴻巣市土地開発公社
- ・ 第三セクター等 (公財)鴻巣市施設管理公社、鴻巣フラワーセンター(株)、(株)エルミ鴻巣 (一財)鴻巣市観光協会

#### 4 財務4表

##### (1) 貸借対照表 (バランスシート)

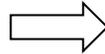
資産の部	H26普通会計 (千円)	H27普通会計 (千円)	増減 (千円)	H26連結 (千円)	H27連結 (千円)	増減 (千円)
1 公共資産	151,998,747	150,856,728	△ 1,142,019	216,495,719	215,717,883	△ 777,836
2 投資等						
(1)投資及び出資金	1,433,356	1,433,356	0	497,953	497,547	△ 406
(2)貸付金	596,340	553,888	△ 42,452	596,340	553,888	△ 42,452
(3)基金等	3,264,508	4,306,157	1,041,649	6,436,098	7,549,935	1,113,837
(4)長期延滞債権	586,995	510,348	△ 76,647	1,467,577	1,289,017	△ 178,560
(5)回収不能見込額	△ 213,135	△ 169,527	43,608	△ 553,305	△ 458,530	94,775
(6)その他			0	415,600	415,600	0
3 流動資産						
(1)現金預金	5,928,453	5,983,887	55,434	9,525,314	10,435,363	910,049
(2)未収金	145,760	121,184	△ 24,576	986,856	1,032,183	45,327
資産合計	163,741,024	163,596,021	△ 145,003	235,868,152	237,032,886	1,164,734

負債の部	H26普通会計 (千円)	H27普通会計 (千円)	増減 (千円)	H26連結 (千円)	H27連結 (千円)	増減 (千円)
1 固定負債						
(1)地方債	48,035,695	48,156,033	120,338	67,281,203	67,041,764	△ 239,439
(2)退職手当引当金	6,547,064	6,234,019	△ 313,045	8,287,918	7,908,287	△ 379,631
(3)損失補償等引当金	0	0	0	0	0	0
(4)その他	0	0	0	583,650	527,953	△ 55,697
2 流動負債						
(1)翌年度償還予定地方債	3,489,365	3,901,548	412,183	5,137,803	5,548,347	410,544
(2)未払金	0	0	0	599,295	1,653,592	1,054,297
(3)賞与引当金	355,993	370,530	14,537	453,599	472,465	18,866
(4)その他	0	0	0	56,118	60,542	4,424
負債合計	58,428,117	58,662,130	234,013	82,399,586	83,212,950	813,364
純資産合計	105,312,907	104,933,891	△ 379,016	153,468,566	153,819,936	351,370
負債及び純資産合計	163,741,024	163,596,021	△ 145,003	235,868,152	237,032,886	1,164,734

○総額

普通会計

資産 1,635億9,602万円	負債 586億6,213万円
	純資産 1,049億3,389万円



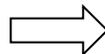
連結

資産 2,370億3,289万円	負債 832億1,295万円
	純資産 1,538億1,994万円

○市民一人あたり（平成28年3月31日現在人口：119,076人）

普通会計

資産 137.4万円	負債 49.3万円
	純資産 88.1万円



連結

資産 199.1万円	負債 69.9万円
	純資産 129.2万円

【貸借対照表からわかること】連結ベース

①資産について

資産は、市政運営の資源として用いられ、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。

本市の連結ベースの総資産は 2,370億3,289万円、市民1人あたりに換算すると 199万円1千円となっています。

全体の多くを占めているのが公共資産で、総額 2,157億1,788万円、市民1人あたり 181万2千円で、その内訳は、道路などのインフラ資産が 1,165億700万円、学校などの教育資産が 522億8,449万円となっています。（詳細はp.13 連結貸借対照表内訳表をご覧ください。）

平成26年度と比較すると、総資産は 11億6,473万円の増加となっています。

②負債について

負債は、地方債など将来において支払いの必要があり将来の世代が負担することになる固定負債と、1年以内に支払期限が到来する流動負債に区分されます。

本市の負債総額は 832億1,295万円となっており、資産全体の 35.1%を占めています。市民1人あたりでは 69万9千円となっています。

負債総額のうち、地方債残高（地方債+翌年度償還予定地方債）は 725億9,011万円で、市民1人あたりでは 61万円となっています。

平成26年度と比較すると、負債総額は 8億1,336万円の増加となっています。

③純資産について

純資産は 1,538億1,994万円となっており、資産全体の 64.9%、市民1人あたりでは 129.2万円となっています。

平成26年度と比較すると、3億5,137万円の増加となっています。

#### ④社会資本形成の世代間比率 [純資産／公共資産]

社会資本の整備結果を示す事業用資産及びインフラ資産の合計額のうち、純資産による整備の割合を示すもので、現役世代によって既に負担された割合を見ることができます。

$$\text{純資産 } 1,538\text{億}1,994\text{万円} \div \text{公共資産 } 2,157\text{億}1,788\text{万円} = 71.3\%$$

社会資本の約7割を現役世代の負担で形成したことになり、将来世代への負担比率は約3割となっています。

平成26年度と比較すると、0.4%の増加となっています。

#### ⑤自己資本（純資産）比率 [純資産／総資産]

総資産のうち、返済義務のない純資産の割合を示すもので、企業の財務分析において、財務の安定性を図る指標として用いられるものです。この比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。

$$\text{純資産 } 1,538\text{億}1,994\text{万円} \div \text{総資産 } 2,370\text{億}3,289\text{万円} = 64.9\%$$

なお、財務省の調査である「法人企業統計調査結果（平成27年度）」によると、金融業、保険業を除く資本金10億円以上の国内企業の自己資本比率の平均は45.0%となっており、一般的に70%以上なら理想企業、40%以上なら倒産しにくい企業と言われています。

平成26年度と比較すると、0.2%の減少となっています。

#### 貸借対照表（p.9）の ※ 1～5 注記 について

##### ※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

自団体で行う整備以外である他団体及び民間への補助金等により形成された各分野別の資産 及びその財源を表示しています。

##### ※ 2 債務負担行為に関する情報

貸借対照表の「長期未払金」及び「未払金」に計上されたもの以外に将来負担となる可能性があるものについて表示しています。

##### ※ 3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているもの。

地方債の償還費のうち、その財源として地方交付税算定に係る基準財政需要額への算入が見込まれているものを表示しています。

##### ※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

自治体財政健全化法における健全化を判断する比率の一つである「将来負担比率」に関する情報を表示しています。

※ 5 土地及び減価償却累計額

有形固定資産のうちの土地の金額と減価償却累計額を表示しています。

(2) 行政コスト計算書

経費費用	H26普通会計 (千円)	H27普通会計 (千円)	増減 (千円)	H26連結 (千円)	H27連結 (千円)	増減 (千円)
1 人にかかるコスト						
(1) 人件費	5,009,151	5,040,746	31,595	6,648,984	6,696,637	47,653
(2) 退職手当引当金繰入等	98,650	310,807	212,157	275,135	428,029	152,894
(3) 賞与引当金繰入額	355,993	370,530	14,537	447,007	465,059	18,052
2 物にかかるコスト						
(1) 物件費	5,542,908	5,832,262	289,354	10,907,060	11,275,706	368,646
(2) 維持補修費	356,031	347,547	△ 8,484	648,126	638,858	△ 9,268
(3) 減価償却費	3,660,669	3,791,803	131,134	5,987,758	6,139,204	151,446
3 移転支出的なコスト						
(1) 社会保障給付	7,021,367	7,328,408	307,041	30,422,917	31,908,013	1,485,096
(2) 補助金等	3,813,741	3,938,584	124,843	7,527,523	8,528,269	1,000,746
(3) 他会計への支出	3,876,260	4,269,724	393,464	△ 1,030	△ 505	525
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	123,470	111,546	△ 11,924	123,470	111,546	△ 11,924
4 その他コスト						
(1) 支払利息	518,495	503,619	△ 14,876	965,021	919,682	△ 45,339
(2) 回収不能見込計上額	27,574	△ 16,488	△ 44,062	78,334	△ 745	△ 79,079
(3) その他行政コスト	0	0	0	874,554	742,565	△ 131,989
経常費用合計	30,404,309	31,829,088	1,424,779	64,904,859	67,852,318	2,947,459
経常収益						
使用料・手数料等	922,508	922,025	△ 483	26,755,546	28,177,345	1,421,799
純経常行政コスト	29,481,801	30,907,063	1,425,262	38,149,313	39,674,973	1,525,660

【行政コスト計算書からわかること】連結ベース

行政コスト（経常費用）は 678億5,232万円となっており、市民1人あたりでは 57万円となっています。

また、行政サービスを利用する対価として市民のみなさんが負担する使用料・手数料などの経常収益は 281億7,735万円となっており、市民1人あたりでは 23万7千円となっています。行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは 396億7,497万円となり、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで補っています。

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算出することで、受益者負担の割合を見ることができます。

$$\text{経常収益 } 281\text{億}7,735\text{万円} \div \text{経常行政コスト } 678\text{億}5,232\text{万円} = 41.5\%$$

言い換えると、残り58.5%の経費が税金等でまかなわれていることとなります。

平成26年度と比較すると、経常費用は 29億4,746万円の増加、経常収益は 14億2,180万円の増加、純経常行政コストは 15億2,566万円の増加となっています。

### (3) 純資産変動計算書

	H26普通会計 (千円)	H27普通会計 (千円)	増減 (千円)	H26連結 (千円)	H27連結 (千円)	増減 (千円)
期首純資産残高	105,100,256	105,312,907	212,651	155,387,470	153,468,566	△ 1,918,904
純経常行政コスト	△ 29,481,801	△ 30,907,063	△ 1,425,262	△ 38,149,313	△ 39,674,973	△ 1,525,660
財源調達						
地方税	14,633,181	14,509,733	△ 123,448	14,633,181	14,509,733	△ 123,448
地方交付税	6,069,171	6,242,256	173,085	6,069,171	6,242,256	173,085
補助金	6,447,632	6,437,646	△ 9,986	15,747,302	16,513,428	766,126
その他	2,785,469	3,345,572	560,103	2,919,540	3,407,948	488,408
臨時損益	0	0	0	0	0	0
資産評価替・無償受入	△ 241,001	△ 7,160	233,841	△ 90,694	65,168	155,862
その他	0	0	0	△ 3,048,091	△ 712,190	2,335,901
期末純資産残高	105,312,907	104,933,891	△ 379,016	153,468,566	153,819,936	351,370

#### 【純資産変動計算書からわかること】連結ベース

純経常行政コストの金額に対して、一般財源や経常的な補助金等受入れの金額がどの程度あるかが分かり、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源により、どの程度まかなわれているかが分かります。

純資産は平成27年度期間中に3億5,137万円増加し、期末純資産残高は1,538億1,994万円となっています。

### (4) 資金収支計算書

	H26普通会計 (千円)	H27普通会計 (千円)	増減 (千円)	H26連結 (千円)	H27連結 (千円)	増減 (千円)
1 経常的収支	5,597,726	5,957,722	359,996	7,290,960	7,357,428	66,468
2 公共資産整備収支	△ 1,320,735	△ 827,675	493,060	△ 2,493,328	△ 1,791,642	701,686
3 投資・財務的収支	△ 4,485,336	△ 4,984,685	△ 499,349	△ 4,756,386	△ 4,619,110	137,276
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	△ 42,345	△ 36,627	5,718
期首資金残高	2,150,535	1,942,190	△ 208,345	9,526,413	9,525,314	△ 1,099
期末資金残高	1,942,190	2,087,552	145,362	9,525,314	10,435,363	910,049

#### 【資金収支計算書からわかること】連結ベース

##### ① 経常的収支について

人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。

経常的収支額は73億5,743万円の黒字となっており、これは公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。

平成26年度と比較すると、黒字額が6,647万円の増加となっています。

## ②公共資産整備収支について

公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・借入金などによる収入が計上されており、いわゆる公共事業に伴う資金の用途とその財源の状況が表示されています。

公共資産整備収支額は 17億9,164万円の赤字となっていますが、これは経常的収支、すなわち税金等でまかなわれたことを表しています。

平成26年度と比較すると、赤字額が 7億169万円の減少となっています。

## ③投資・財務的収支について

出資、貸付、基金の積立、借入金の返済などによる支出とその財源である補助金、借入金、貸付金元金の回収などの収入が計上されており、投資活動や借金の返済による資金の出入りの状況が表示されています。

投資・財務的収支額は 46億1,911万円の赤字となっていますが、これは税金や手数料などの経常収支でまかなわれたことを示しています。

平成26年度と比較すると、赤字額が 1億3,728万円の減少となっています。